

「(仮称)えりも岬風力発電所計画段階環境配慮書」に対する環境大臣意見

本事業は、日本風力開発株式会社が、北海道幌泉郡えりも町において、最大で総出力150,000kWの風力発電所を設置するものである。本事業は、再生可能エネルギーの導入・普及に資するものであり、地球温暖化対策の観点からは望ましいものである。

一方、事業実施想定区域又はその周辺では、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号。以下「種の保存法」という。)に基づく国内希少野生動植物種に指定されているイヌワシ、シマフクロウ、オジロワシ、タンチョウ等の希少な鳥類の生息が確認されている。また、森林法(昭和26年法律第249号)に基づき指定された保安林、自然環境保全法(昭和47年法律第85号)に基づく自然環境保全基礎調査において選定された特定植物群落、植生自然度が高いとされた植生及びコンブ場等が存在する。さらに、自然公園法(昭和32年法律第161号)に基づく日高山脈襟裳国定公園の利用施設計画に位置づけられた眺望点が複数存在するなど、自然景観の優れた地域となっている。

本事業は、これまで国内では例が少ない大規模な陸上風力発電事業であり、本事業の実施により、希少な野生生物や優れた景観を含む豊かな自然環境への重大な影響が懸念されるほか、本事業に伴い長距離の送電線の整備も必要となる。本事業を進める際には、慎重かつ丁寧な環境影響評価等を通じて、関係機関や地域住民等への理解を得つつ実施することが重要である。

また、事業実施想定区域の大部分が、現時点において、他事業者が計画する風力発電事業の事業実施想定区域と重複していることから、今後、事業者間での十分な協議・調整が行われなければ、円滑な事業実施にも関わる効果的で効率的な環境影響評価に影響が生じることが懸念される。

したがって、本事業計画の更なる検討に当たっては、以下の措置を適切に講じられたい。また、それらの検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載されたい。

1. 総論

(1) 対象事業実施区域等の設定

対象事業実施区域の設定並びに風力発電設備及び取付道路等の附帯設備(以下「風力発電設備等」という。)の構造・配置又は位置・規模(以下「配置等」という。)の検討に当たっては、関係機関との協議・調整を踏まえた上で、現地確認を含め必要な情報の収集・把握を適切に行い、風力発電設備等について実現可能な事業計画を検討するとともに、森林法に基づき指定された保安林等について関係機関と協議・調整した上で、改変を想定しない範囲を除外すること。また、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、反映させること。

特に、本事業者が現時点において計画している最大50基の風力発電設備を全て

設置するためには、事業実施想定区域内のほぼ全域が必要となる計画となっているが、同区域の大部分が、現時点において、他事業者が計画する風力発電事業の事業実施想定区域と重複しており、今後、事業者間での十分な協議・調整が行われなければ、円滑な事業実施にも関わる効果的で効率的な環境影響評価に影響が生じることが懸念されるほか、2.による環境影響の回避又は極力低減を実施するためには、対象事業実施区域の絞り込みが必要であり、これを行う際には、風力発電設備の基数の削減と併せて行うこと。

(2) 事業計画等の見直し

上記のほか、2.により、本事業の実施による重大な影響等を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の大幅な削減を含む事業計画の大幅な見直しを行うこと。

(3) 環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避・低減を優先的に検討し、代償措置を優先的に検討することがないようにすること。

(4) 関係機関等との連携及び住民への説明

本事業計画の今後の検討に当たっては、関係機関と協議・調整を十分に行い、方法書以降の環境影響評価手続を実施すること。また、住民等の関係者に対し丁寧かつ十分な説明を行うこと。

2. 各論

(1) 騒音等に係る環境影響

事業実施想定区域及びその周辺には、複数の住居、学校その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設(以下「住居等」という。)が存在しており、工事中及び供用時における騒音による生活環境への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」(平成29年5月環境省)及びその他の最新の知見等に基づき、住居等への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等を住居等から離隔すること等により、騒音等による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(2) 風車の影に係る環境影響

事業実施想定区域及びその周辺には、複数の住居等が存在しており、供用時における風車の影による生活環境への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、住居等への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備を住居等から離隔すること等

により、風車の影による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(3) 水環境及び水生生物に対する影響

事業実施想定区域及びその周辺には、森林法に基づき指定された魚つき保安林、水源かん養保安林及び土砂崩壊防備保安林、水産資源保護法(昭和26年法律第313号)に基づく保護水面に指定された歌別川、自然環境保全法に基づく自然環境保全基礎調査の第4回・第5回調査(干潟・藻場・サンゴ礁調査)において確認されたコンブ場等が存在しているほか、本事業は、最大50基の風力発電設備を同区域内のほぼ全域に設置する大規模なものであることから、土地の改変には慎重を要するとともに、工事中の土砂や濁水の流出に伴う水環境及び水生生物への影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、河川・沢筋等からの距離の確保に努めるとともに、工事実施時の土工量を抑制し、かつ仮設沈砂池の設置等により土砂や濁水の流出等を最小限に抑えることで、水環境及び水生生物への影響を回避又は極力低減すること。

(4) 鳥類に対する影響

事業実施想定区域又はその周辺では、種の保存法に基づく国内希少野生動植物種に指定されているイヌワシ、シマフクロウ、オジロワシ、タンチョウ等の希少な鳥類の生息が確認されている。そのため、本事業の実施により、風力発電設備への衝突事故、移動経路の阻害、生息環境の変化による鳥類への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえた鳥類に関する適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、環境保全措置を講ずることにより、鳥類への影響を回避又は極力低減すること。

特に、シマフクロウについては、当該地域における鳥類の生息状況に精通した専門家の助言を踏まえつつ、同区域又はその周辺における繁殖状況に加え、営巣、採餌等の利用がされている区域についても十分かつ丁寧に調査を実施し、シマフクロウの生息への影響が想定される範囲を対象事業実施区域から除外すること。

(5) 植物及び生態系に対する影響

事業実施想定区域及びその周辺には、自然環境保全法に基づく自然環境保全基礎調査の第3回調査(特定植物群落調査)において特定植物群落に選定されている「襟裳岬海岸草原」及び「襟裳ミズナラ林」、自然環境保全基礎調査の第6回・第7回調査(植生調査)において植生自然度が高いとされた植生、森林法に基づき指定された保安林等が存在することから、本事業の実施により、植物及び生態系への影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、現地調査により自然度の高い植生等が存在する区域等を明らかにした上で、

植物及び生態系への影響について予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、既存道路、牧野、無立木地等を活用することにより、自然度の高い植生等の改変を回避又は極力低減すること。

(6) 景観に対する影響

事業実施想定区域及びその周辺には、日高山脈襟裳国定公園の景観資源である海成段丘が存在し、同国定公園の主要な眺望点として利用施設計画に位置づけられている「襟裳岬園地」、「百人浜園地」及び「襟裳岬線道路(車道)」等が存在することから、本事業の実施により、これら眺望点から海成段丘や豊似岳を望む景観に対する重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、現地調査により主要な眺望点からの眺望の特性、利用状況等を把握した上で、フォトモンタージュを作成し、垂直見込角、主要な眺望方向及び水平視野も考慮した客観的な予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、重要な眺望景観への影響を回避又は極力低減すること。また、重要な眺望景観及び眺望点については、事業計画の具体化並びに調査、予測及び評価に当たって、当該施設の設置者又は管理者、利用者、地域住民及び関係機関等の意見を踏まえること。